



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一 (TEL) 03(3668)6811
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,589	1.4	209	△55.0	446	△39.2	480	△5.3
30年3月期第2四半期	8,468	△0.4	466	△18.7	734	5.9	507	9.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 707百万円(△14.2%) 30年3月期第2四半期 824百万円(9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	71.68	—
30年3月期第2四半期	75.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	27,340	20,844	76.2	3,108.27
30年3月期	27,405	20,272	74.0	3,023.00

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,844百万円 30年3月期 20,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.4	460	△36.5	900	△28.2	750	△15.1	111.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,977,440株	30年3月期	6,977,440株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	271,423株	30年3月期	271,366株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,706,055株	30年3月期2Q	6,740,563株

※当社は、平成29年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇に加え、自然災害による物流網寸断や生産の減少が大手企業の業績を低下させる要因となり、製造業は米中貿易摩擦による先行き不透明感や中国経済の減速懸念などからマインドを低下させています。食品業界におきましても、天候不順による外出機会の減少等による個人消費の押下げに加え、低価格・節約志向は続いており、依然として厳しい市場環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の達成に向け、①最適な生産体制の検討、②働き方改革の推進、③さらなるグループシナジーの創出という今期のテーマの下、引き続き経営基盤の強化を推進してまいりました。

家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、本年2月に立ち上げた新ブランド「&Bull-Dog」の「ドレッシングソース」シリーズ、「ノンオイルドレッシングソース」シリーズ、「かけるたれ」シリーズに加え、新たに「焼肉井のたれ」シリーズとして「赤ワインと果実 焼肉井のたれ230g」、「きのこ醤油もろみ 焼肉井のたれ235g」の2品を8月に新発売しました。また、同日に「月島もんじゃ焼材料セット」シリーズに、だしが特徴の「通の月島もんじゃ焼だし味」を発売し、さらに、8月後半には「ノンオイルドレッシング」シリーズに「生姜とすだちノンオイルドレッシングソース200ml」を新たに「&Bull-Dog」のラインナップ強化に努めてまいりました。販促活動としましては、9月から「&Bull-Dog」のテレビCMを放映、量販店の店頭においては、「&Bull-Dog」商品の試食販売を積極的に実施し、新ブランド及び新商品を知っていただくための取り組みを実施してまいりました。

また、「自然の恵のおいしさで、食の幸せを世界に広げる」試みの一つとして、9月22日～30日にフランス・パリ7区の人気商店街クレール通りにてイベントを開催し、食の都パリで「japan sauce」の魅力を紹介いたしました。

イカリソースにおいては、7月に「普段のお肉をおいしくドレスアップ!たれシリーズ」として「イカリにんにく醤油のたれ220」を新発売、「イカリ照焼のたれ235」、「イカリすき焼のたれ245」、「イカリごまだれ220」をリニューアル発売、業界初の三穴キャップを採用し大阪産本醸造醤油とだしをかかせたあまから味のたこ焼ソースとして「イカリTHE大阪たこ焼ソース300」を新発売、粗挽きマスタードが決め手の料理にも使えるマスタードとんかつソースとして「イカリ マスタードとんかつソース300」を新発売、また、普段のお惣菜をちょっとグレードアップをコンセプトに、かけても料理に使っても便利なソースとして「芳醇な赤ワインのソース180」、「香り豊かな野菜のソース180」、「さわやかなレモンとハーブのソース180」をそれぞれ新発売しました。

業務用商品につきましては、7月に学校給食向けのアレルギー物質27品目不使用のソースとして「ブルドック学校給食用中濃ソース200ml」を新発売しました。また、ブルドックソース、イカリソース共に企画提案型営業を強化して外食、中食を中心に積極的な提案に努め、さらなる新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億8千9百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。利益面につきましては、売上原価及び広告宣伝費の増加などにより、営業利益は2億9百万円（前年同四半期比55.0%減）、経常利益は4億4千6百万円（前年同四半期比39.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し、273億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円増加し、82億1千9百万円となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物(純額)の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し、191億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億3千6百万円減少し、64億9千6百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億8千4百万円減少し、37億3千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5千1百万円減少し、27億6千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、5億7千1百万円増加し、208億4千4百万円となりました。これにより自己資本比率は、76.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、28億6千5百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4百万円の収入(前年同期は、1億9千3百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益7億2百万円、減価償却費4億3千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千9百万円の支出(前年同期は、22億2千7百万円の支出)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入4億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出10億2千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千5百万円の支出(前年同期は、1千2百万円の収入)となりました。

これは主として、配当金の支払額1億3千6百万円、長期借入金の返済による支出7千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,875
受取手形及び売掛金	4,553	4,652
商品及び製品	482	504
原材料及び貯蔵品	105	102
仕掛品	17	13
未収消費税等	150	—
その他	95	71
流動資産合計	8,081	8,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,013	2,779
機械装置及び運搬具（純額）	2,672	2,515
土地	2,711	2,656
その他（純額）	78	107
有形固定資産合計	8,476	8,058
無形固定資産	134	117
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	10,252
繰延税金資産	130	126
その他	581	601
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	10,713	10,945
固定資産合計	19,324	19,121
資産合計	27,405	27,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696	1,879
1年内返済予定の長期借入金	126	146
未払法人税等	176	232
未払費用	1,108	1,004
賞与引当金	194	200
その他	1,012	266
流動負債合計	4,315	3,730
固定負債		
長期借入金	440	340
繰延税金負債	1,354	1,438
退職給付に係る負債	878	858
役員株式給付引当金	25	19
執行役員退職慰労引当金	—	6
長期未払金	37	37
その他	81	66
固定負債合計	2,818	2,766
負債合計	7,133	6,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	14,128	14,473
自己株式	△653	△653
株主資本合計	17,084	17,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,169	3,392
退職給付に係る調整累計額	18	22
その他の包括利益累計額合計	3,187	3,415
純資産合計	20,272	20,844
負債純資産合計	27,405	27,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,468	8,589
売上原価	4,058	4,387
売上総利益	4,409	4,201
販売費及び一般管理費	3,943	3,992
営業利益	466	209
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	107	111
投資有価証券売却益	113	121
受取保険金	43	—
その他	6	7
営業外収益合計	271	240
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	734	446
特別利益		
固定資産売却益	0	256
特別利益合計	0	256
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	733	702
法人税等	226	222
四半期純利益	507	480
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	480

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	507	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	223
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	317	227
四半期包括利益	824	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733	702
減価償却費	243	436
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	△6
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	△14
受取利息及び受取配当金	△107	△111
支払利息	2	2
固定資産除売却損益(△は益)	1	△256
投資有価証券売却損益(△は益)	△113	△121
売上債権の増減額(△は増加)	△370	△99
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	231	183
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	150
未払費用の増減額(△は減少)	△137	△103
その他	△47	99
小計	315	859
利息及び配当金の受取額	107	111
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△227	△168
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,439	△1,024
有形固定資産の売却による収入	6	435
無形固定資産の取得による支出	△35	△3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却等による収入	266	246
その他	△23	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△33	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△136	△136
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,021	199
現金及び現金同等物の期首残高	4,238	2,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216	2,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。